2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　現金及び預金	742,202,832	742,202,832	—
⑵　未払金	(411,753,784)	(411,753,784)	—
⑶　リース債務	(233,520,642)	(238,338,697)	(4,818,055)

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

⑶　リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

Ⅴ　賃貸等不動産関係

当法人は、学生寄宿舎を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
537,653,218	△9,546,923	528,106,295	696,752,997

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は次のとおりである。

除却及び減価償却による減少　9,546,923円

（注３）　当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、平成28年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

Ⅵ　退職給付に係る注記

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

Ⅶ　資産除去債務関係

1　石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去及び土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務である。

2　アスベスト除去に係る資産除去債務の算定は、支出額を見積もっている。なお、アスベスト除去に係る建物の耐用年数は到来済である。原状回復義務に係る資産除去債務の算定は、使用見込期間を30年～31年と見積もり、割引率は0.841％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,488,958円
時の経過による調整額	493,398円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額	0円
期末残高	15,982,356円

Ⅷ　減損会計関係

翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途：研修所

種類：土地・建物

場所：北海道川上郡弟子屈町字美留和１の545番地

使用しなくなる日における帳簿価額：8,276,650円

使用しなくなる日：平成29年９月30日

使用しないという決定を行った経緯及び理由：施設の老朽化及び運営に係る収支悪化のため、当該建物とその敷地について使用を廃止する決定がなされたため。

㈱　現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、減損額の見込額は記載していない。

Ⅸ　その他

1　重要な債務負担行為　該当事項なし

2　重要な後発事象　該当事項なし

国立大学法人弘前大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人弘前大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

青森県弘前市文京町１番地

国立大学法人弘前大学　学長　佐藤　　敬

貸　借　対　照　表

平成29年３月31日　現在

（単位：円）

［資産の部］		
Ⅰ　固定資産		
１．有形固定資産		
土地		19,640,951,452
建物	52,810,230,772	
減価償却累計額	△21,962,495,760	30,847,735,012
構築物	3,905,489,554	
減価償却累計額	△2,088,547,699	1,816,941,855